

3. 浙江省

浙江省の経済動向

2024年の浙江省の域内総生産（GRP）は前年比5.5%増の9兆131億元（全国のGDPの6.7%を占める）となった。成長率は全国（5.0%）を0.5ポイント上回った。産業別では、第二次産業が6.1%増の3兆4,783億元、第三次産業が5.1%増の5兆2,762億元でGRP全体に占める割合はそれぞれ38.6%、58.5%となった。固定資産投資は0.4%増となった。貿易総額は7.4%増の5兆2,641億元であった。浙江省への対内直接投資は実行額で24.5%減の152億7,000万ドルだった。先行指標となる契約額は50.1%減の191億3,000万ドルだった（表）。

表： 浙江省の経済動向（2024年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP（域内総生産）（億元）	90,131	5.5
第1次産業（億元）	2,586	3.5
第2次産業（億元）	34,783	6.1
第3次産業（億元）	52,762	5.1
工業生産付加価値額（一定規模以上、億元）	-	7.5
固定資産投資額（億元）	-	0.4
インフラ投資額（億元）	-	13.7
不動産開発投資額（億元）	11,983	△10.0
社会消費品小売総額（億元）	37,708	4.0
貿易総額（億元）	52,641	7.4
輸入額（億元）	13,584	1.9
輸出額（億元）	39,057	9.5
対内直接投資		
契約ベース（億ドル）	191	△50.1
実行ベース（億ドル）	153	△24.5
消費者物価指数（CPI）	-	0.3
都市住民1人あたり可処分所得（元）	78,251	4.3

出所：浙江省統計局の発表をもとにジェトロ作成

浙江省への対内直接投資を実行ベースで都市別にみると、衢州市は前年比15.5%増と成長率1位であった。杭州市の投資額は65億4,204万ドルと浙江省全体の42.8%を占め、引き続き大きな投資額を維持したが、前年比25.9%減と成長がマイナスに転じた。投資額上位3位の杭州市、寧波市（31億1,713万ドル）、嘉興市（26億774万ドル）を合計すると、浙江省の投資総額の80.32%を占めた。

<地方政府との交流の状況>

①中国国際貿易促進委員会座談会

- 開催日：2024年6月18日
- 交流内容：当該機構が主催する座談会へ杭州日本商工クラブが参加。稲田会長より企業の移転問題、免税契約における手続簡素化、短期ビザ再開、アライバルビザの拡大、手続簡素化を提言。

②杭州市人民政府外事弁との意見交換

- 開催日：2024年6月21日
- 中国側参加者：杭州市人民政府外事弁 譚副主任以下4名
- 日本側参加者：杭州日本商工クラブ
- 交流内容：日本人の安全確保、ビザの緩和等について意見交換。

③浙江省人民政府外事弁との意見交換

- 開催日：2024年7月18日
- 中国側参加者：浙江省人民政府外事弁 瞿処長以下2名
- 日本側参加者：杭州日本商工クラブ
- 交流内容：日本人の安全確保、ビザの緩和等について意見交換。

④日系企業と中国系企業のビジネスマッチング

- 開催日：2024年8月6日
- 中国側参加者：中国系企業64社程度、商務庁
- 日本側参加者：日系25社程度、浙江省・静岡、福井県経済交流促進機構浙江省委員会事務局、杭州日本商工クラブ
- 交流内容：日系企業と中国系企業のビジネスマッチングを実施。

<建議>

1. 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

①工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保

工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保を要望する。

②工業用地譲渡条件に関する透明性の確保

工業用地譲渡条件に関して、透明性の確保を要望する。

③電力制限規制の撤廃、ならびに、やむを得ない制限時の事前通知の徹底

電力制限規制の撤廃ならびにやむを得ない制限時には、事前通知の徹底を要望する。

④環境政策の紹介や解説の実施と周知

環境政策にかかわる紹介や解説をセミナーのような形で幅広く行っていただくことを要望する。その際、日本企業の接点となる日本貿易振興機構（ジェトロ）等の日本の機構を通じ、日系企業に多様な環境情報を紹介いただくことを要望する。

⑤化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施

化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施を要望する。

⑥ バランスの取れた環境規制への取り組み

バランスの取れた環境規制への取り組みを要望する。

⑦ 廃棄物処理に対する環境整備

廃棄物処理に対する環境整備を要望する。

2. 通関上の問題点・要望

⑧ 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減

輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減を要望する。

⑨ 関税率見直しに関する周知徹底と適正な導入期間

関税率見直しに関する周知を徹底するとともに、適正な導入期間を設けていただくよう要望する。

3. 金融に関する問題点・要望

⑩ 外貨換金規制の緩和

外貨換金規制のよりいっそうの緩和を要望する。

⑪ 送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化

企業の海外送金ならびに海外投資に関し、送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化を要望する。

4. 日系企業の円滑な活動支援への要望

⑫ 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現

対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現を要望する。

⑬ 日系企業クラブ等への活動支援と交流促進

日系企業クラブ等への活動支援と交流促進を要望する。

5. その他

⑭ 税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化

税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化を要望する。

⑮ 食品安全法に対する細則策定

食品安全法に対する細則策定を要望する。

⑯ 企業がガバナンス強化の政策策定、実施

企業のガバナンスが強化できるような政策の策定、実施を要望する。

⑰ 政府管理下の大型プロジェクトに関する入札の公平性、公開性の改善

政府管理下の大型プロジェクトに関する入札について、公平性、公開性を改善いただくよう要望する。

⑱ 不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和

不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制

緩和を要望する。

⑲ 海外との通信環境の改善

海外との通信環境の改善を要望する。

⑳ 交通、医療を中心とした生活環境の改善

交通、医療を中心とした生活環境の改善を要望する。

㉑ 外資企業に対する優遇政策の周知

外資企業に対する優遇政策があれば、漏れなくすべての情報提供を要望する。現状ではこちらから調べて申請する形式となっており、そもそも優遇政策がある事を知らない企業も多い。